



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年11月12日

上場会社名 カネヨウ株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央 (TEL) 06(6227)6510  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,203	2.7	11	-	35	-	45	-
22年3月期第2四半期	4,320	9.3	13	-	11	-	8	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	3	21	-	-
22年3月期第2四半期	0	60	-	-

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	5,383		526		9.8		37	52
22年3月期	5,446		640		11.8		45	60

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 526百万円 22年3月期 640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		0	00	0	00
23年3月期	-		0	00	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		-		-		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,300	0.2	70	7.5	20	64.6	28	9.2	1	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 2 Q	14,066,208株	22年3月期	14,066,208株
23年3月期 2 Q	26,349株	22年3月期	25,753株
23年3月期 2 Q	14,040,328株	22年3月期 2 Q	14,044,194株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . その他の情報 .....	2
( 1 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
( 2 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
( 3 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3 . 四半期財務諸表 .....	3
( 1 ) 四半期貸借対照表 .....	3
( 2 ) 四半期損益計算書 .....	4
( 第 2 四半期累計期間 ) .....	4
( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策効果などにより回復の兆しがみられたものの、長引く円高がもたらす企業業績の悪化、昨年来続いているデフレの影響等により、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。

このような状況の中、当社は「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の基本的営業戦略を掲げ、「収益力の再構築への出直し」に再度取り組んでまいりました。しかしながら長引くデフレや雇用情勢の悪化の影響を受け消費は低迷を続けており、当社の業績にも大きく影響いたしました。営業各々が総じて減収を余儀なくされた中、マテリアル部、アパレル素材部は増収を達成しました。売上総利益率は厳しい市況を反映し、6.76%と前年同期比-0.25%となりました。

その結果、売上高は42億3百万円(前年同期43億20百万円)と減収となりましたが、当初予想を若干ながら上回ることとなりました。利益面では営業損失は11百万円(前年同期13百万円の利益)、経常損失は35百万円(前年同期11百万円の損失)となり当初予想を7百万円下回ることとなりました。貸倒引当金戻入益9百万円を特別利益に、投資有価証券評価損18百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は45百万円(前年同期8百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末の54億46百万円に比し63百万円減少し、53億83百万円となりました。減少の主因は、季節的な要因による商量の減少に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が2億8百万円減少したためであります。一方、負債合計は、前事業年度末の48億6百万円に比し49百万円増加し、48億56百万円となりました。増加の主因は、備蓄用商品の購入に伴い、支払手形及び買掛金の仕入債務が1億9百万円増加したためであります。また、純資産合計は、前事業年度末の6億40百万円に比し、1億13百万円減少し、5億26百万円となりました。減少の主因は、当第2四半期純損失を45百万円計上したことに加え、繰延ヘッジ損益が58百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は8億30百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は1億27百万円(前年同期比29.1%減)となりました。主な要因は、たな卸資産が1億84百万円増加したものの、売上債権が2億8百万円減少したこと、仕入債務が1億9百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前第2四半期は6百万円の使用)となりました。主な要因は子会社への貸付によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億59百万円(前第2四半期は89百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績につきましては、売上高は当初予想を若干上回ったものの、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、当初予想を下回り、今後も厳しい状況が続くと予想されますので、現時点において通期の業績に関しましては、売上高93億円、営業利益70百万円、経常利益20百万円、当期純利益28百万円を予想しております。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を算定している資産については、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,111	867,966
受取手形及び売掛金	2,609,050	2,817,381
商品	888,503	703,913
その他	94,529	66,645
貸倒引当金	16,728	20,050
流動資産合計	4,405,466	4,435,857
固定資産		
有形固定資産	567,221	570,170
無形固定資産	5,826	6,936
投資その他の資産	404,605	433,921
固定資産合計	977,653	1,011,028
資産合計	5,383,120	5,446,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,073	2,074,527
短期借入金	1,917,764	2,067,764
未払法人税等	2,560	2,876
賞与引当金	10,700	9,700
その他	274,767	182,308
流動負債合計	4,389,865	4,337,176
固定負債		
長期借入金	200,955	209,837
役員退職慰労引当金	27,930	23,730
その他	237,578	235,891
固定負債合計	466,463	469,458
負債合計	4,856,329	4,806,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	505,220	460,119
自己株式	2,168	2,146
株主資本合計	334,275	379,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,850	15,973
繰延ヘッジ損益	54,834	3,624
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	192,515	260,852
純資産合計	526,791	640,250
負債純資産合計	5,383,120	5,446,886

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,320,494	4,203,562
売上原価	4,017,764	3,919,352
売上総利益	302,729	284,210
販売費及び一般管理費	289,538	295,213
営業利益又は営業損失( )	13,191	11,003
営業外収益		
受取利息	976	1,065
受取配当金	539	1,255
受取賃貸料	9,240	9,240
その他	0	0
営業外収益合計	10,756	11,561
営業外費用		
支払利息	26,584	26,869
賃貸収入原価	8,725	8,536
その他	181	164
営業外費用合計	35,491	35,570
経常損失( )	11,544	35,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,634	9,352
特別利益合計	3,634	9,352
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,941
特別損失合計	-	18,941
税引前四半期純損失( )	7,909	44,601
法人税、住民税及び事業税	500	500
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	500	500
四半期純損失( )	8,409	45,101

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	7,909	44,601
減価償却費	4,996	4,774
無形固定資産償却費	1,838	1,114
長期前払費用償却額	673	201
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,634	3,606
賞与引当金の増減額( は減少)	1,200	1,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	315	4,200
投資有価証券評価損益( は益)	-	18,941
受取利息及び受取配当金	1,516	2,321
支払利息	26,584	26,869
売上債権の増減額( は増加)	355,901	208,331
破産更生債権等の増減額( は増加)	14,099	60
たな卸資産の増減額( は増加)	71,442	184,589
仕入債務の増減額( は減少)	231,303	109,546
その他	5,218	15,319
小計	206,677	155,119
利息及び配当金の受取額	1,672	2,331
利息の支払額	27,687	29,026
法人税等の支払額	945	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,717	127,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,722	1,824
長期貸付金の回収による収入	437	335
その他	2,091	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,376	5,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	175,000	200,000
長期借入れによる収入	270,000	100,000
長期借入金の返済による支出	8,517	58,882
自己株式の取得による支出	0	22
その他	2,975	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,457	159,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	721
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	262,151	37,855
現金及び現金同等物の期首残高	344,189	867,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,340	830,111

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。